

こんにちは 日本共産党県議団です



小林伸陽 (上伊那郡)
総務企画警察委員

6月8日に、6月議会に向け知事に申し入れを行い、知事の政治姿勢を問うとともに、TPP交渉からの脱退を県が国に求めることなどの政策提言を行いました。



高村京子 (上田市・小県郡)
危機管理建設委員

御嶽山の爆発事故を検証。県自ら火山防災体制の強化を図り、国にも日常的観測研究体制の抜本的充実を求めるよう発言しました。



和田あき子 (長野市)
文教企業委員

過大・過密化した中信地区の特別支援学校の再編計画にあたって、長野地区の経験を踏まえ、新設校を検討すべきと質問をしました。



もうり栄子 (岡谷市・下諏訪町)
環境産業観光委員

安倍政権の地方創生の一環で県に20億8500万円交付された消費生活喚起型交付金。地域でお金が回る仕組みに使うべきだと求めました。



びぜん光正 (塩尻市)
文教企業委員長

国の責任で小中学校全学年への35人学級早期実現を求める請願などを委員会で採択。老朽化した松本市内の高校の改善・充実も求めました。



両角友成 (松本市)
農政林務副委員長

大北森林組合問題では、県が全容を解明し、説明責任を果たすよう追及。検証委員会の最終報告が公表された現在、臨時委員会の開催が必要と感じます。



ふじおか義英 (佐久市・北佐久郡)
農政林務委員

地域活性化等緊急支援交付金。弱者支援での活用は検討したのか質問。知事は、「子育て支援策にも活用していくことを検討する」と答弁しました。



山口のりひさ (長野市)
県民文化健康福祉委員

障がい者福祉サービスの工賃を向上させる対策について質問。県は推進員が事業所の相談に乗ることや、市町村に協力を要請し共同受注など行うとしました。

戦争法案 撤回を求める意見書(案)を提案

日本を海外で戦争する国にする「戦争法案」。県議会では、日本共産党県議団が「憲法違反の法案であり、強行採決は許されない」として、「撤回を求める意見書(案)」を提案。小林議員が提案説明をしました。共産党、無所属を除く全ての会派が反対し否決されました。

一方で、他会派は安全保障法制の慎重審議と国民の理解が得られるようわかりやすく丁寧な説明を求める意見書(案)を提案。高村議員が「法案可決を前提としている」と指摘し、反対討論しました。

■県民の皆さんから提出された、「廃案」や「今国会で成立させないこと」などを求める請願・陳情6件も採択されませんでした。

■阿部知事は「国が方針を定めるべきもの」とまるでひとごとで、あいまいな姿勢に終始しました。(藤岡議員一般質問に対して)

大北森林組合 補助金不正受給問題

10数億円にのぼる補助金が不正受給されていた問題を、びぜん議員が一般質問で質し、不正受給額は14億円以上、うち森林税分が2億円以上であると県が明らかにしました。組合側は県職員が不正の手口を示したとし、県側は県職員による「行き過ぎた助言」が事の発端としており、事実関係の解明が急がれます。

農政林務委員会では両角議員が「告訴も含めた対応を検討すべき」と追及。藤岡議員も「百条委員会を設置し真相究明すべき」と主張。「早期全容解明と再発防止を求める」決議が本会議で全会一致で採択されました。

メガソーラー

命と安全を最優先に

太陽光発電施設のための大規模な山林開発は、景観の悪化や土石流災害などの危険が心配されています。県は環境影響評価条例の改正に向けて、林地開発20ヘクタール以上の事業をアセス対象とする案を示しました。

もうり議員は、上田市飯沼地域でメガソーラーを計画している開発業者が事業を20→17ヘクタールに変更するなどの実態も示しながら、基準引下げを求めると同時に、県外資本が長野県の自然を破壊し利益だけを持って行くやり方は納得できるものではないと主張しました。



市町村議会も 反対!!

県内58市町村議会でも法案の撤回・反対・廃案・慎重審議を求める意見書が可決されています。

「撤回求める意見書」記名投票の議場。(共産党県議団、無所属2名が賛成。4人が採決に参加せず退席)

ご意見・ご要望をお寄せください。

子どもの医療費窓口無料化

県小児科医会長も実現を知事に要請

学校保健統計調査によると、長野県はぜんそくの割合が小中学校で全国平均より多くなっています。

びぜん議員がグラフを示し、「喘息は、発作を起こさないようコントロールしていくことが治療に重要。一旦窓口で医療費を支払う方式は、発作など緊急時の受診をちゅうちょさせるのでは。窓口無料化へ知事の英断を」と求めました。



知事は「国の制度としてやるべきもの」と従来と同じ答弁でした。

知事は「国の制度としてやるべきもの」と従来と同じ答弁でした。

介護・医療

介護報酬引き下げの影響は深刻

介護報酬の引き下げで多くの施設で収入減、運営が厳しくなっています。びぜん議員の質問に、健康福祉部長は「各種加算の活用により一定の収入の確保は可能」と答弁。びぜん議員は、「現場は人手不足で加算のために必要な研修に職員を送ることもできない。県として一刻も早く、影響調査し対策をとるべき」と指摘しました。

県議団では独自に、県下全ての介護事業所にいっせいアンケート調査を実施中！結果はまとまり次第お返しします。

医療体制ではもうり議員が、「国は医療費削減のため、患者を病院から施設へ、施設から在宅へと締め出す方針で、ベッド数削減も迫っている。県は医療需要やベッド数などを決定する医療構想の策定にあたって、地域の病院関係者としてしっかり相談すべき」と求めました。

「マイナンバー制度中止求める」意見書(案)を提出 和田議員が提案説明

マイナンバー制度は、国が国民の所得や資産を効率的に掌握することで、税金や社会保険料の徴収強化を図るものです。さらに、医療連携など個人情報の管理が際限なく広がる危険性があるにも関わらず、年金問題にみられるように情報流出などセキュリティ対策が不十分で困惑が広がっており、制度実施は容認できません。

国民健康保険の都道府県化

市町村独自の保険料軽減策は引き続き可能との答弁引き出す

国民健康保険の運営を市町村から都道府県に移す広域化により、保険料の引き上げが懸念されています。

山口議員は、これまで市町村が一般会計からの繰り入れで保険料引き上げを抑えるなど加入者の負担軽減が図られてきた（平成25年度は38市町村、総額25億円超）と指摘し、「広域化しても市町村独自の取り組みは守られていくべき」と求めました。健康福祉部長は「やむを得ず保険料水準の急激な上昇を緩和するための独自策は引き続き可能」と答弁しました。



6月18日、社保協などと懇談

リニア新幹線

県議団の提言公表 地元自治体と県民の立場に立った対応を

7月24日、県議団はリニア新幹線計画について提言を公表しました。

リニア建設では、工事認可後数十種類の希少動植物が確認されました。また5月に発覚した大規模変電所計画は、リニアのための施設でありながら、環境影響評価書に含まれず、アセスメント逃れといえるものです。



リニア提言を公表（県庁内会見場）



豊丘村変電所予定地を視察

果たしていないことへの不安や悔しさが訴えられました。

県議団は、リニア問題を山口議員の一般質問、リニアを推進する意見書案に対する両角議員の反対討論でも取り上げ、残土の運搬問題など地元自治体と一体になって解決すること、補償問題などに対応する協定書を締結するようにJR東海側に働きかけることなどを求めています。

提言に先立ち7月14、15日の両日、県議団全議員が参加して、豊丘村などでリニアの現地視察を行いました。地元自治体からは、「いかに工事のリスクを減らすか」腐心していることや、JR東海が十分な説明を行わないこと、県が残土運搬対策など住民生活を守るための役割を

ブラック企業・ブラックバイト

雇用ルール・労働者の権利の周知を

「突然の事業所閉鎖や一方的な配転命令を受けた」「一室に閉じ込められて繰り返し退職強要を受けた」など、県内でもブラック企業問題が深刻化しています。藤岡議員が一般質問で、解決に向けた県の取り組みと同時に、高校生や大学生にも雇用のルールや労働者の権利などをケーススタディも含めて周知を求めました。



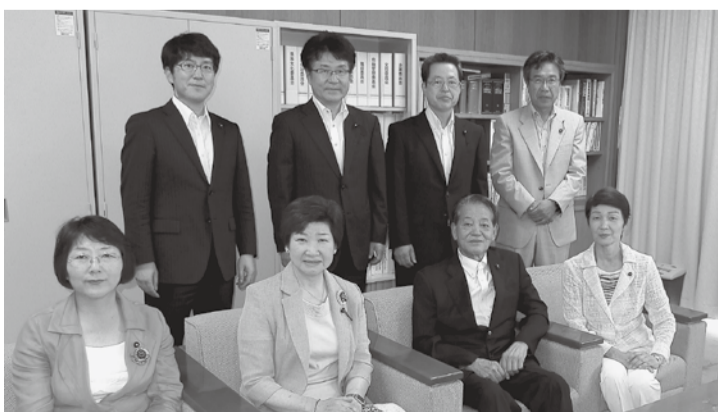
主な意見書に対する各会派の対応

意見書(案)内容	対 応						結果	提案・討論
	共産党	自民党	信州新	新・公	維新党	無所属		
マイナンバー制度実施中止を求める	◎	×	×	×	×	△	否決	和田議員
小中一貫教育推進に反対する	◎	×	×	×	×	△	否決	
介護保険制度の抜本的な見直しを求める	◎	×	×	×	×	△	否決	
中央新幹線整備関連の地域の取組への支援を求める	×	◎	○	○	○	○	可決	両角議員
医療保険制度改革に反対する	◎	×	×	×	×	×	否決	
安全保障法制の慎重審議と国民の理解が得られるよう分かりやすく丁寧な説明を求める	×	○	◎	◎	○	×	可決	高村議員
安全保障関連法案等の撤回を求める	◎	×	×	×	×	○	否決	小林議員

◎：提案 ○：賛成 ×：反対 △：対応が分かれたもの

信州新=信州・新風・みらい 新・公=新ながの・公明 ※…4名が採決時退席

OTPP協定に関する国会決議の実現を求める意見書(案)は全会一致で可決されました。



(後列左から) 藤岡義英、びぜん光正、両角友成、山口のりひさ、(前列左から) 和田あき子、高村京子、小林伸陽、もうり栄子各議員